

検討課題例

1 ベンチャー創出・育成に関する支援方策

(1) 資金的支援

研究開発支援

- ア 税制（研究開発税制見直し）
- イ 助成制度等（技術開発補助金など公的助成の在り方、SBIR制度、政府調達等）

経営資金調達・確保支援

- ア 税制（エンジェル税制拡充、留保金課税撤廃、ストックオプション税制、キャピタル・ゲイン税制、その他投資活性化のための税制）
- イ 制度整備（私募規制緩和など証券市場関係の諸制度、ファンドの活用、年金等の運用、研究成果の現物出資など知的資産の評価・活用、会計制度）

(2) 起業関係制度改革

会社・組合法制（会社設立・運営の容易化・簡素化、組合制度の見直し）

倒産法制（再起可能な制度へ）

(3) 経営・技術・法制等の専門的支援

専門的人材による支援（専門的人材と起業家とのネットワーク作り等）

インキュベーション機能・施設の充実

(4) 人材育成・起業家教育（MBA教育、起業家の育成（コース、マニュアル）専門的支援人材の育成）

2 大企業や大学からの技術・人材のスピン・オフ円滑化

人材のスピン・オフ（雇用システム見直し、人材流動化（退職金、年金等）兼業等）

知的財産のスピン・オフ円滑化

3 起業家や各種の支援者をコーディネートする方策の課題

総合的なコーディネーション・システム（海外の先行事例（RCTなど）の検討、TLO等既存機関との連携）

企業や大学とベンチャーの連携（大企業とベンチャーの役割分担、社内ベンチャー、MBO・EBO、TLOの在り方、大学内インキュベーション等）